

# 「党派的イデオロギーと誤情報信念～動機づけられた推論の観点から～」

J220227  
稻垣 悠真

## 第1節 イントロダクション

近年、フェイクニュースや陰謀論といった誤情報が、民主主義社会に影響を及ぼしている。とりわけ2016年のアメリカ大統領選挙以降、SNSを通じた虚偽情報、いわゆるフェイクニュースの拡散が選挙結果や世論形成などに影響した可能性が指摘され、政治学・心理学・メディア研究等の分野で活発な議論が行われてきた。(Allcott and Gentzkow 2017)。そして「フェイクニュースがトランプを勝利に導いた」といった言説等も注目を集めた一方で、近年の実証研究では、フェイクニュースそのものの露出量や投票行動への直接的な因果効果は限定的である可能性が指摘されている。

そして、何をフェイクニュースとみなすか自体が受け手によって大きく異なる点も、重要な論点として指摘されている。ある人にとっては明らかに虚偽である情報でも、別の人にとっては正当な情報だと受け止められるケースも存在する。こうした誤情報は単なる誤解や知識不足によって生じるものではなく、個人の政治的立場や価値観と密接に結びついている。実際、共和党支持者の間で「オバマはイスラム教徒である」といった根拠のない陰謀論が広く信じられていたことや、新型コロナワクチンに関する誤情報の受容が保守派に強くみられていたことなど、党派的イデオロギーと誤情報受容の関連を示す研究は数多い (Calvillo et al. 2020)。これらは人々が自身の政治的立場に整合している誤情報を選択的に受け入れる傾向があることを示唆している。

フェイクニュースの蔓延は、均質化したオンライン環境における態度の分極化を促進し、従来ジャーナリズムが担ってきた信頼性の基盤を揺るがす。その結果として自己強化的な「代替現実」へと分断される危険性が高まり、対話に不可欠な「共有された事実認識」が損なわれる点が懸念されている (Lazer et al. 2018)。実際、今日のアメリカ社会では「事実」の受け止め方が党派によって大きく異なり、同じ出来事でも「陰謀」と「真実」の2つの全く異なる解釈がなされている。

こうした現象の背景には、誤情報を受容する心理的メカニズムが存在すると考えられる。Kunda (1990) が提唱した「動機づけられた推論 (motivated reasoning)」では、

人々が望ましい結論を支持する形で情報を選択的に処理する傾向を持つことを指摘する。また、Zaller(1992)のRASモデル(Receive-Accept-Sample Model)では人は自らの政治的信念と一致する情報のみを受容しやすいと示されてきた。

さらに、Williams(2023)の連合的報道官理論は、個人が所属する政治的集団の利益を優先し、事実よりも集団の立場を擁護する方向で判断を行う事を示している。これらの議論は、誤情報の受容が単なる認知的誤りではなく、党派的アイデンティティに根ざした社会的な行動であることを示すものである。

しかし、管見の限り、先行研究ではこの党派的な影響が特定の政治的立場(保守派)に特有な現象なのか、それともイデオロギーの左右を問わない普遍的な心理メカニズムなのかについて、統一的な見解は得られていない。また、党派的な動機が教育水準などの認知的要因を凌駕するほど強力な影響力を持つかについても、議論の余地が残されている。そこで本研究では、現代の民主主義諸国の中で政治的分極化が最も顕著であり、党派性の影響を検証する上で最適な事例であるアメリカ合衆国を対象とする(Boxell et al. 2020)。具体的には、誤情報が持つイデオロギー的方向性と個人の党派的イデオロギーがどのように相互作用し、その受容にいかなる影響を及ぼすかを明らかにすることを目的とする。さらに、結果の頑健性と一般化可能性を高めるため、2016年の政治に関する誤情報と2024年の科学に関する誤情報という、異なる時期及び異なるトピックの誤情報を用いた追加分析も併せて実施する。次節では、本研究の基礎となる陰謀論及びフェイクニュースの定義を整理し、誤情報受容に関する先行研究の知見を確認する。

## 第2節 先行研究

本節では、本研究のテーマである誤情報受容に関する先行研究を整理する。具体的には、世界中に広がる陰謀論の現状を概観した後、陰謀論とフェイクニュースの概念整理を行い、両者の区別を明確にする。さらに、誤情報受容の主要な決定要因として、党派的バイアスと動機づけられた推論に関する先行研究を確認していく。

### 2-1 世界中に広まる陰謀論

2010年代以降、「陰謀論」(Conspiracy Theories)は、世界各地で社会的不安を増幅させる重要な現象として注目を集めてきた。イギリスのEU離脱(Brexit)、アメリカにおけるドナルド・特朗普大統領の誕生、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大、さらにはロシアによるウクライナ侵攻など、政治的・社会的大きな変動が起きるたびに、荒唐無稽な陰謀論もまた数多く生まれ、社会の混乱を増幅させている。その典型的な例として、新型コロナウイルスに対するワクチン接種が始まってすぐより、「コロナワクチン

には、実はマイクロチップが埋められており、ビル・ゲイツが人々を監視しようとしている」などといった陰謀論がソーシャルメディアを通じて急速に広まった。これに対し、米国疫病対策センター(CDC)や米食品医薬局(FDA)がワクチン成分を公開するなど、国家レベルで対応に追われる事態となっている。

このような陰謀論は一般的に馬鹿馬鹿しい話だと一蹴されがちだが、必ずしも全ての人々に常識として共有されている訳ではない。例えば、2020年5月にYouGovがアメリカの成人1640人を対象に実施した世論調査では、ビル・ゲイツが「COVID-19対策として進められているワクチンにマイクロチップを埋め込んで、人々の行動を捕足しようとしている」という陰謀論を信じるか尋ねたところ、共和党員の44%の人々が「その説は正しい」と回答している。これは、決して無視できない数の人々、特定の政治的支持層において、陰謀論が受け入れられている実態を示している。

## 2-2 陰謀論とフェイクニュースの定義整理

陰謀論(conspiracy theories)やフェイクニュース(fake news)は、近年まとめて「誤情報(Misinformation)」として議論されることが多いが、それぞれの概念を明確に定義し区別する必要がある。まず、デジタル大辞泉によれば、陰謀論は「ある事件や出来事について、事実や一般に認められている説とは別に、策謀や策略によるものであるという解釈する考え方」とされる。

学術的にはさらに厳密な定義がなされており、陰謀とは「政治的・社会的・経済的に強い力を持つ2人以上のアクターによる秘密の企み」を指すとされる。ここでのアクターは個人に限らず、特定の組織・団体などを含み、国・地域・国際社会といった極めて広い範囲に影響を与える場合を指す。次に陰謀論とは、「政治や社会において重大な事件・出来事が起きた究極的な原因を強い影響力を持つ2人以上のアクターの秘密の試みで説明しようとする試み」と定義される。政治学者のミハエル・バークンは、「陰謀論は、偶然に起きることはない・見かけ通りのことではない・すべては意図されているという特徴を持つ」と定義している。

## 2-3 フェイクニュースの定義と区別

陰謀論は、近年議論の的となっているフェイクニュースと混同されがちであるが、両者を区別する決定的な違いは「検証可能性」にあると考えられる。フェイクニュースという用語は多義的だが、Reglitz (2021) は、公的機関が問題視するフェイクニュースには、虚偽の情報を含むこと、欺瞞的意図をもって作成されていること、ニュース形式を模倣しているが編集基準を欠くこと、という三つの特徴が含まれると整理している。Lazer et al.

(2018) は、フェイクニュースを「ニュースメディアの形式を模倣しているが、ジャーナリズム的正確性や編集規範を欠いた捏造情報」と定義し、Allcott and Gentzkow (2017) は2016年大統領選挙での拡散が有権者の判断に影響した可能性を指摘した。例えば、フェイクニュースは、トランプ大統領の就任式聴衆の多寡に関する主張のように、「証拠」を見ればその真偽を判別できる、つまり検証可能であるタイプの言説である (AP 2017)。これに対し、陰謀論は、強大な力による「秘密の企み」という一般人には知り得ない、究極的な原因にその根拠を求めるため、その主張の真偽を容易に検証することができない性質を持つ。

#### 2-4 誤情報受容の決定要因：党派性と動機づけられた推論

陰謀論やフェイクニュースといった誤情報受容は、個人の政治的立場や価値観と密接に結びついており、単なる「知識の欠如」や「誤解」では説明できないことが指摘されている。Miller et al., (2016) およびGalliford and Furnham (2017)によると、誤情報受容は党派的イデオロギー強く関連することが示されている。例えば、政治的な立場として保守(右派)のアメリカ共和党支持者の方が、リベラル(左派)の民主党支持者よりも、陰謀論を信じやすい傾向があることが知られている。その背景として、権威主義的な意識が指摘され、攻撃性や伝統への服従的態度と結びつきやすいとされる (Sean Richey 2017)。こうした現象は、誤情報受容が単なる認知的誤りではなく、個人の政治的動機や価値観に根ざしたバイアスであることを示唆している。

#### 2-5 「動機づけられた推論」の普遍性：リベラル派におけるメカニズムの検証

陰謀論の受容は、しばしば政治的保守(右派)と親和性が高いと考えられてきたが、「動機づけられた推論」のメカニズムを考えるとき、陰謀説を信じるかどうかは、右か左かというイデオロギーの方向性ではなく、そもそもそうした政治的な信念を有するかどうかが重要となる。

特定のイデオロギーを持つことが陰謀論の受容につながるというメカニズムにおいて、当該のイデオロギーを代表する政党への支持態度は極めて重要な意味を持つ。例えば、二大政党制の国であるアメリカでは、リベラル(左派)は民主党支持者、保守(右派)は共和党支持者というわかりやすい関係にあるため、政党支持態度とイデオロギーがほぼ一体であるとみなしやすい。

しかし、このメカニズムはリベラル(左派)においても同様に作用する。動機づけられた推論の原則に基づけば、政治的イデオロギーとしてリベラル(左派)の考え方を持つ人々においても、自身の信念体系に合致する陰謀論を信じている可能性は十分に考えられる。

リベラル(左派)における陰謀論受容のメカニズムは、主に政治的な敗北感と現行システムへの懷疑によって説明される。例えば日本の政治状況では、保守(右派)の支持が比較的自民党に固まりやすいのに対し、リベラル(左派)が支持する野党は小党派に分裂し、支持が分散的である傾向にある。リベラル系の野党支持者は、近年の選挙で敗北を喫し続けていることが原因となって、選挙や政党政治という統治の仕組みあるいは多数決主義的な選挙制度に対して懷疑心を覚えやすいうことが指摘されている(秦,2022:137)。

このように、政治的な敗者になる側は、現行の政治の仕組みに対して不信感を持ちやすく、こうした態度が、ひいては陰謀論的な言説を受容するフラストレーションになると考えられる。具体的には、具体的な選挙制度に関する陰謀論、例えば投票権年齢引き下げ陰謀説や期日前陰謀説を取り上げた分析の結果、野党投票者は、世論全体あるいは与党投票者に比べて、投票権年齢の18歳引き下げに関する取り組みを「与党の陰謀」として捉える傾向にあることが示された(秦,2022:161)。これらの研究は、リベラル(左派)においても陰謀論と無縁ではなく、むしろ自身の望む政治的目標が達成されないことに対するフラストレーションが陰謀論を引き寄せている可能性が高いことを示唆している。

## 2-6 教育水準の役割

誤情報を受け容する要因として、党派的動機とは独立した認知的要因の役割も重要である。多くの先行研究は、教育水準が高いことが陰謀論信念の減少を予測してきた。この教育による誤情報への抵抗力は、単なる知識の有無ではなく、複数の心理メカニズムの複雑な相互作用によるものであることが指摘されている。Van Prooijen(2017)は、教育水準が陰謀論信念を抑制する主要な要因として、認知的複雑性と情動的安定性があると述べている。認知的複雑性では、教育は、複雑な出来事に対して陰謀論のような単純化された解決策への信念を低下させる。これは、分析的思考スキルを育成し、物事を複雑なまま受け入れる能力を高めるためである。情動的安定性では教育は、社会環境内で感じる無力感を減少させ、自分の人生に対するコントロール感を強める。この安定性が陰謀論への傾倒を抑制する。これらの知見に基づけば、教育は誤情報信念に対するブレーキとして機能するはずである。しかしこの効果が適用されない場合があることも指摘されている。Van Prooijen(2017)は、集団的疎外感を抱えるサンプルでは、教育の認知的効果が脅威認識に凌駕され、陰謀論信念との関係が見られないことがある事も指摘されている。

## 2-7 先行研究の限界

以上の先行研究の整理から、誤情報受容のメカニズムには、未だ統一的な見解が得られ

ていない2つの大きな矛盾が残されている事が分かる。第一に「党派性の非対称性」をめぐる論争である。2-4で確認したように、一部の研究は権威主義的傾向を持つ保守派、つまり共和党支持者の方が誤情報に対し脆弱であるとする非対称を主張している。しかし一方で、2-5で見たように、動機づけられた推論の観点からは、リベラル(左派)であっても誤情報を受容するということも提示されている。つまり、誤情報受容は保守特有の病理なのか、それとも左右を問わない人間普遍の心理なのか、という点において学術的な決着はついていない。

第二に、教育水準及び認知能力の効果に関する対立である。2-6節で見たように、一般に高い教育水準は認知的複雑性を高め、誤情報への耐性となるとされてきた。しかし、Kahan(2013)は高い認知熟慮性を持つ個人ほど、自身のイデオロギー的立場を正当化するために推論を強めてしまうことを実証した。つまり、高い教育水準や認知能力は、誤情報を防ぐ材料になるのか、それとも党派的な自己正当化を助長する材料になるのか結論は1つになっていない。次節では、動機づけられた推論を中心とした理論的枠組みを構築し、本研究で検証すべき2つの仮説を導出する。

### 第3節 理論的枠組みと仮説

本節では、第1節及び第2節で確認した問題意識と先行研究に基づき、本研究の理論的枠組みを提示する。具体的には、動機づけられた推論理論 (Kunda,1990)、Zaller (1992) のRASモデル、Williams (2023) の連合的報道官理論、社会的アイデンティティ論の先行研究 Iyengar and Krupenkin (2018) を取り上げ、研究で検証する仮説を導出する。これらの理論を統合的に採用するのは、誤情報受容を「党派的アイデンティティに根ざした能動的な行動」として捉え、その社会的動機と作用機序を解明するためである。

まず、Kundaの動機づけられた推論理論は、個人が客觀性ではなく「望ましい結論」を導く方向で思考を構築するという能動的な心理的基盤を確立する。次に、ZallerのRASモデルが、この望ましい結論への方向性に基づき、合致する情報のみを選別し、受け入れる(Acceptance)プロセスを作る役割を担う。そして、Williamsの連合的報道官理論は、この動機の源泉を集団の利益擁護という社会忠誠心に求める。

本研究では、オバマ陰謀論モデル(2016年)のデータに自己認識と候補者への感情温度という2つの党派性指標が偶然含まれていた。この分析上の特徴を最大限に活かし、党派的動機の次元を深く考察するため、連合的報道官理論を選出した。この理論の視点に基づけば、集団を擁護する動機が働く際、自己の党派認識よりも、指導者への忠誠心や感情温度が重要となる。したがって、連合的報道官理論は、自己党派認識よりも、候補者への感情的評価が誤情報受容を強く予測するという理論的な妥当性を裏付ける。

### 3-1 Kundaの動機づけられた推論理論 (motivated reasoning theory)

Kunda(1990)は人が必ずしも客観的に情報を処理するわけではなく、望ましい結論に向かって推論を構築してしまう心理メカニズムを「動機づけられた推論」と名付けた。個人は自らの信念や立場を支持する情報を選択的に探索し、矛盾する情報を軽視または否定する傾向を示す。さらに、Kundaは、望む結論が個人にとって重要であるほど、その偏った推論はより努力的かつ緻密に行われると述べている。この点を踏まえると、誤情報の受容は単に政治的イデオロギーの強さによって決まるだけではなく、その誤情報の内容が個人の政治的立場とどれほど一致しているかに大きく依存すると考えられる。すなわち、個人の政治的態度と方向性がより一致した誤情報ほど「望ましい結論」として受け取られやすく、その結果、誤情報であっても正当性が高く感じられる可能性が高い。

### 3-2 Zaller のRASモデル

人々が政治的メッセージをどのように受け取り、態度形成に取り込むかを説明する理論がZallerのRASモデル(Receive–Accept–Sample Model) である。このモデルでは、個人はまずメッセージを受信 (receive) し、その後、その内容を受け入れるかどうかを判断する受容 (accept) の段階を経て、最終的に政治的判断に利用する情報を再生 (sample) するとされる。なかでも重要なのは受容段階 (accept) である。Zallerによれば、個人は自らの政治的価値観や既存の信念と一致するメッセージのみを受容し、不一致のメッセージは心理的に拒否するフィルタリングが働くと指摘した。3-1の動機づけられた推論により望ましい結論を定め、RASモデルでその結論に一致する情報だけが受容段階 (accept) で取り込まれる。

### 3-3 連合的報道官理論 (Coalitional Press Secretary Theory)

Williams (2023) が提示した連合的報道官理論は、人々が政治的判断を行う際、単なる個人としてではなく、自身が所属する政治的集団の報道官のように振る舞うという視点を提供する理論である。ここでいう報道官とは、事実そのものよりも、所属集団の利益や立場を弁護し、正当化する役割のことである。この理論によれば、個人は政治的情報を評価する際、真実か否かよりも自分の集団にとって有利か否かを優先する傾向を持つ。そのため、所属政党に有利な誤情報は、たとえ虚偽であっても「集団を守る」行動として肯定的に受け取られやすい。

また、連合的報道官理論は、誤情報受容が単なる心理的バイアスではなく、社会的アイ

デンティティの表現であり、“集団への忠誠心を示す行為”であることを明らかにしている。自覚に不利な情報を退け、有利な情報を受け入れることは、集団への忠誠心を誇示する行為でもある。この点から、誤情報の受容は誤情報の内容そのものではなく、その誤情報が集団の立場にどれほど合致しているかによっても強く規定される。

これらの理論的知見に基づき、次の仮説を導出する。

H1誤情報のイデオロギー的方向性と個人の党派的立場がより一致するほど、誤情報受容は強まる

しかし、H1では時間的な経過やトピックスによっての変動に対応できない。この点を補う理論として重要なのが、政党支持を長期的に安定した社会的アイデンティティとして捉える研究である。Iyengar and Krupenkin (2018) は、政党支持を「社会的アイデンティティ」の一形態として捉えている。彼らによれば、党派的アイデンティティは幼少期の社会化過程を通じて早期に形成され、その後の人生においても比較的安定して維持される。このため、人々は政党に対する感情的な帰属意識を長期的に保持し、自らの党派に一貫して肯定的な態度を示す傾向がある。

このような安定した党派的アイデンティティは、情報の受け止め方や信念の形成にも継続的な影響を及ぼすと考えられる。つまり、党派的イデオロギーに基づく誤情報信念は、一時的な政治的環境や特定の争点に左右されるものではなく、異なる時期やトピックスを通じて一貫してみられる傾向があると予想される。これらの理論的検討から次の仮説を導出する。

H2 党派的イデオロギーと誤情報信念の関連は、異なる時期やトピックスでも一貫してみられる

次節では、これらの仮説を実証するために使用するANESデータの詳細と、ロジスティック回帰分析を中心とした分析手法について説明する。

#### 第4節 使用データと分析手法

本節では、仮説H1とH2を検証するために使用するデータセットと、具体的な分析手法を記述する。本研究では、アメリカ国民の政治態度や選挙行動を継続的に調査しているAmerican National Election Studies (ANES) の時系列調査データを用いる。具体的には、2016年大統領選挙時のANES 2016 Time Series Studyに加え、2024年大統領選挙時のANES 2024 Time Series Studyの2つのデータセットを使用する。単一の時期のデータのみ

を用いた場合、得られた結果がその年固有の政治状況に依存した一時的な現象である可能性を排除できない。しかし、異なる時期かつ異なるトピックスで誤情報受容が確認されれば、誤情報信念が党派的イデオロギーに方向づけられるという現象がより一般的で安定した心理メカニズムであることが示される、これによりH2の検証が可能となる。

ANESは支持政党候補、投票先、社会的属性に加え、多様な争点態度、メディア接触、価値観など、政治意識に関連する広範な項目を含んでいる。また、同一回答者を追跡するパネル調査のデザインも採用されており、政治意識の変化を縦断的に把握できる点が特徴である(前田,2012)。

2016年データでは、独立変数として回答者の党派性を多角的に測定した。「あなたはご自身を強い民主党員or共和党員と思いますか?」という問い合わせに対する1(強い民主党支持)から7(強い共和党支持)の7段階尺度を用いて、自己認識に基づく党派的イデオロギーの方向を捉えた。これに加えて、共和党及び民主党の候補者への感情温度(0=全く好意なしから100=最大の好意)をそれぞれ測定し、感情的な党派的評価の強さも独立変数とした。また、学歴、性別を統制変数としてモデルに投入した。従属変数には、右派的陰謀論である「オバマはイスラム教徒だと思いますか?」という信念を、10段階の段階をもって測定した質問を使用した。この質問を加工し、オバマ陰謀論を信じる場合に1、信じない場合に0をとる二値変数を作成して、ロジスティック回帰分析に従属変数として投入した。なお中立的回答や無回答、欠損コードは分析から除外している。

2024年データでは、2016年と同様のモデルを構築するため、党派性(1=強い民主党支持から7=強い共和党支持の7段階尺度)に加え、共和党候補及び民主党候補への感情温度(0~100)を独立変数とした。このモデルにも、2016年データと同様に学歴及び、性別を統制変数として投入した。従属変数には、近年の公衆衛生に関する誤情報として広まったワクチン陰謀論への信念を測定する質問を使用した。具体的には、「幼児期のワクチン接種が自閉症を引き起こす」というものだ。こちらも主張を信じる回答を1、そうでない回答を0とする二値変数を作成し、従属変数とした。2024年データに対しても、欠損値や「分からぬ」「無回答」に対応するコードは欠損として扱い、分析対象から除外する。

本研究では、誤情報信念に影響を及ぼす要因を明らかにするため、ロジスティック回帰分析を用いる。ロジスティック回帰は、誤情報を信じる確率に対して各説明変数がどの程度影響を与えるのかを推定するのに適している。さらに、得られた推定結果の解釈をしやすくするため、2016年データ、2024データのどちらにおいても平均限界効果(Average Marginal Effects)を算出する。

AMEは、説明変数が1単位変化したときに従属変数の確率がどれだけ変化するかを直

接的に示す指標であり、実証研究における標準的な解釈手法である。また、推定値の歪みを避けるため、性別・学歴を統制変数として投入している。また視覚的にも見やすくするため、プロットを出力した。次章では、これらの分析手法を用いて得られた、ANES2016とANES2024の分析結果を提示し、仮説の検証を行う。

## 5節 分析結果

本節では、第4節で記述した分析手法に基づき得られたロジスティック回帰分析の結果を提示する。まずANES 2016 Time Series Studyのオバマ陰謀論を使用した分析では、党派的イデオロギーが誤情報信念を方向づける強い要因であることが明確に示された。表1から分かるように、具体的には、共和党候補であるドナルド・特朗普への好感度が高いほど、オバマがイスラム教徒であるという右よりの陰謀論を信じる確率は有意に上昇していた(AME=+0.004)。一方で、民主党候補ヒラリー・クリントンへの好感度が高いほど、陰謀論を信じる確率は有意に低下しており (AME=-0.002)、右派・左派の政治的立場によって誤情報の受容傾向が明確に分かれていた。

次の図1は、オバマ陰謀論を信じる確率に対する各変数の平均限界効果 (AME) を視覚的に分かりやすくプロットにして表現したものである。横軸は誤情報を信じる確率の変化量 (AME)、縦軸は説明変数を表す。破線は効果が0であることを示し、点がAME、線はその95%信頼区間を示す。

**表1 オバマ陰謀論（二値化）に対する平均限界効果（AME）**

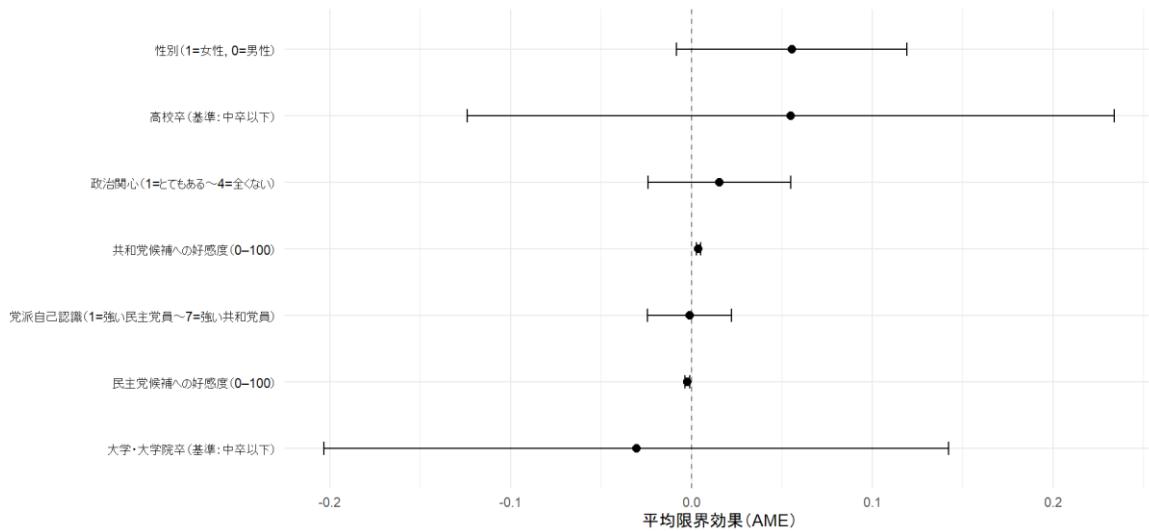
ロジスティック回帰モデルの結果

変数	AME	SE	下限	上限	p値	有意
高校卒（基準：中卒以下）	0.029	0.089	-0.146	0.204	0.748	
大学・大学院卒（基準：中卒以下）	-0.061	0.086	-0.230	0.108	0.481	
性別（1=女性, 0=男性）	0.058	0.033	-0.006	0.122	0.074	.
民主党候補への好感度（0-100）	-0.002	0.001	-0.004	-0.001	0.000	***
共和党候補への好感度（0-100）	0.004	0.001	0.003	0.005	0.000	***
党派自己認識（1=強い民主党員～7=強い共和党員）	-0.007	0.009	-0.026	0.011	0.428	
政治関心（1=とてもある～4=全くない）	0.014	0.020	-0.025	0.054	0.474	

注：AME = Average Marginal Effects（平均限界効果）。有意水準：\*\*\* p<0.001, \*\* p<0.01, \* p<0.05, . p<0.1

図1 オバマ陰謀論モデルの平均限界効果(AME)

ANES 2016 Time Series データ



オバマ陰謀論（2016）のAMEプロットを見ると、共和党側の指標（共和党候補への好感度）は0をまたがずに正の方向で有意となっている。これは、共和党支持に近づくほどオバマ陰謀論を信じる確率が確実に増加していることを示す。一方で、民主党側の指標（民主党候補への好感度）は0をまたがずに負の方向で有意であり、民主党支持に近づくほど誤情報を信じる確率が確実に低下していることを意味する。すなわち、両者ともに95%信頼区間が0をまたいでいないことから、誤情報受容は統計的にも明確に右派の方向へ偏っていることが分かる。他方、性別や学歴（高校卒・大卒・大学院卒）はいずれも95%信頼区間が0をまたいでおり、統計的に有意な効果は認められない。党派自己認識（1=強い民主党員～7=強い共和党員）も同様に効果は小さく、統計的に有意とは言えなかった。ここで注目すべきは同じ「党派性」でも、自己評価の党派温度よりも、候補者への感情的評価の方が誤情報信念に強く関連することを示した点だ。これは、誤情報受容が単なる政党への帰属意識によるものではなく、特定のリーダーを擁護する気持ちが上回ったことが示唆されており、連合的報道官理論(Williams,2023)と整合的な結果と言える。

なお、性別や学歴はいずれも有意な効果を示さず、政治的なトピックスにおいては教育水準による抑制効果は確認されなかった。

続いて、ANES 2024 Time Series Studyを用いた分析結果を提示する。2024年モデルにおいても、2016年と同様に、自己党派性よりも候補者への感情温度が誤情報受容を強く予測することが確認された。表2及び図2から分かるように、共和党候補への感情温度が高いほどワクチン陰謀論を信じる確率は有意に上昇し( $AME=+0.0018$ )、逆に民主党候補への感情温度が高いほどその確率は有意に低下していた( $AME=-0.0014$ )。

特筆すべきは、自己党派性の変数が負の効果を示した点である。これは、ワクチン陰謀論を信じる動機が、共和党員という属性にあるのではなく、トランプという特定のリー

ダーへの熱狂的な感情的忠誠心にあることを浮き彫りにしてる。この結果は、2016年の分析以上に、誤情報受容が特定のリーダーを擁護するための能動的な行動であるとする連合的報道官理論を強く支持するものである。

また、学歴の効果については、2016年のデータを用いた分析とは対照的な結果が得られた。図2が示すように、大学卒及び大学院卒の変数は、統計的に有意な負の効果を示している。すなわち、政治的なトピックであるオバマ陰謀論では機能しなかった教育による認知的なブレーキが科学的なトピックであるワクチン陰謀論においては有効に機能し、誤情報受容を抑制していることが実証された。

**表2 ワクチン陰謀論モデルの平均限界効果 (AME)**

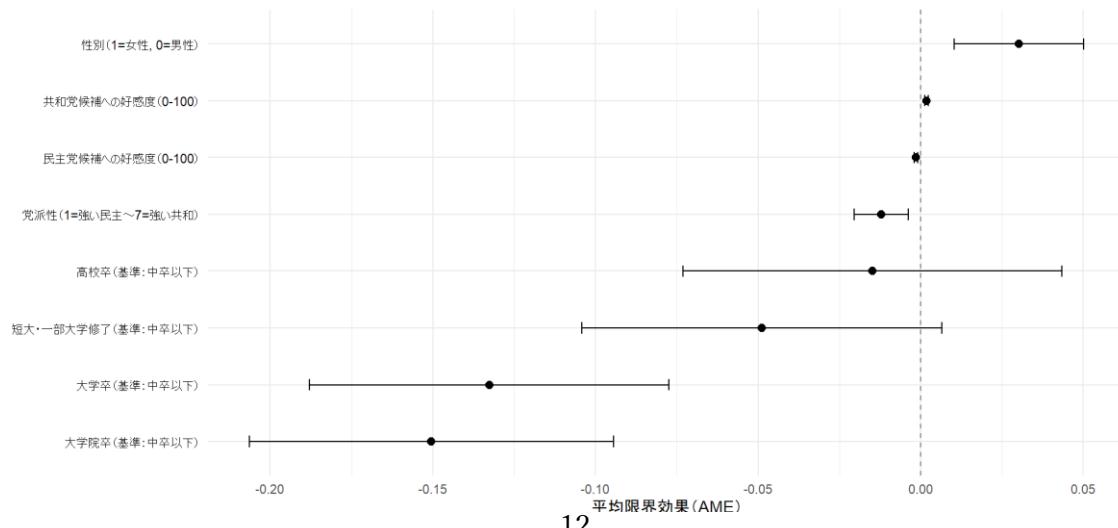
ANES 2024 Time Series データ

変数	AME	SE	下限	上限	p値	有意
大学卒（基準：中卒以下）	-0.1327	0.0282	-0.1879	-0.0774	0.0000	***
大学院卒（基準：中卒以下）	-0.1505	0.0286	-0.2064	-0.0945	0.0000	***
高校卒（基準：中卒以下）	-0.0148	0.0297	-0.0731	0.0435	0.6182	
短大・一部大学修了（基準：中卒以下）	-0.0488	0.0283	-0.1043	0.0066	0.0843	.
性別（1=女性, 0=男性）	0.0302	0.0102	0.0103	0.0501	0.0030	**
民主党候補への好感度（0-100）	-0.0014	0.0003	-0.0020	-0.0009	0.0000	***
共和党候補への好感度（0-100）	0.0018	0.0002	0.0013	0.0023	0.0000	***
党派性（1=強い民主～7=強い共和）	-0.0121	0.0042	-0.0204	-0.0039	0.0041	**

注：AME = Average Marginal Effects。有意水準：\*\*\* p<0.001, \*\* p<0.01, \* p<0.05, . p<0.1

**図2 ワクチン陰謀論モデルの平均限界効果(AME)**

ANES 2024 Time Series データ



以上で、ANES2016とANES2024のデータを用いた分析結果の提示を終える。次節では、これらの実証結果に基づき、H1とH2の仮説検証について議論し、本研究の学術的貢献を考察する。

## **6節 考察と結論**

本節では、第5節で提示した実証分析の結果に基づき、研究課題(RQ)と仮説H1及びH2の検証について議論する。動機づけられた推論と連合的報道官理論の観点から分析結果を解釈し、本研究が示す誤情報受容のメカニズムについて考察を加える。最後に、本研究の学術的貢献、社会的意義及び今後の課題を提示する。

本研究は「誤情報が持つイデオロギー的方向性と個人の党派的イデオロギーは、どのように相互作用し、誤情報信念に影響を与えるのか」をRQとして設定し、2つの仮説を検証した。分析結果は、これら2つの仮説を強く支持するものであり、候補者への感情温度が誤情報信念に対する最も強い説明要因であることを実証した。あらためて2つの仮説をここに提示しよう。

H1 誤情報のイデオロギー的方向性と個人の党派的立場がより一致するほど、誤情報受容は強まるの。

H2 党派的イデオロギーと誤情報信念の関連は、異なる時期やトピックスでも一貫してみられる。

まず、H1の検証だがANES 2016データ（オバマ陰謀論）の分析結果は、誤情報のイデオロギーと個人のイデオロギーが一致することによって受容が強まるということを明確に裏付けた。右派的陰謀論である「オバマはイスラム教徒である」という信念は、共和党候補への好感度（右派的感情）が高まるほど、有意に+0.004増加した。一方で、民主党候補への好感度（左派的感情）が高いほど、信念は有意に-0.0025低下した。個人は、自らの集団の敵（オバマ）を攻撃する情報（誤情報）を「望ましい結論」として選択的に受け入れるという、動機づけられた推論のメカニズムが強く働いたといえる。

また、本分析から得られた副次的な知見として、H1の主要な説明変数である、党派性を示す2つの指標の間に差があった。具体的には、党派自己認識(1~7の尺度)が有意の効果を示さなかったのに対して、候補者への感情効果的評価(好感度)が強く有意となった。この結果は、3節で提示した連合的報道官理論(Williams,2023)を適用することで説明でき

る。この理論によれば、個人は事実よりも自分の所属する政治的集団の利益や立場を優先して判断を行う。ここで、党派的自己認識は、集団への構造的な党派アイデンティティを示すに留まるのに対し、候補者への感情評価は、集団の現時点の指導者に対する忠誠心や擁護の動機を反映していると解釈できる。したがって、党派的自己認識の変数が有意ではなかったことは、有権者が単に党派に属しているという事実以上に、集団への忠誠心や擁護の動機を優先した結果、所属集団の候補への感情が誤情報受容と強く関連したと考えることができる。

次にH2の検証結果だが、ANES2016とANES2024の比較分析によって時期やトピックスが変わろうとも誤情報のイデオロギー的方向と情報を受け取る個人のイデオロギーが一致していれば、誤情報を受容するという一貫した傾向が確認された。

特筆すべきは、ANES2024を用いた分析を行った際に、自己党派性の係数が負に転じた現象である。これは、ワクチン陰謀論を牽引しているのが伝統的な保守(右派)ではなく、共和党候補個人への忠誠心であることを物語っている。

さらに、第2節で論点とした教育水準の効果についても、本研究は重要な知見を与えている。先行研究では、教育が誤情報受容のブレーキになるという見解と動機づけられた推論を行うアクセルになり得るという見解が対立していた。本研究の結果、この効果はトピックスの性質によって異なることが判明した。具体的には、政治的トピック(オバマ陰謀論)においては、教育水準による有意な抑制効果が確認されず、高い認知能力を持ってても党派的な動機を乗り越えられないという限界が示された。一方で、科学的トピック(ワクチン陰謀論)においては、教育水準が有効なブレーキとして機能した。

以上の考察から、本研究は、誤情報受容が自己のイデオロギーと結びついた能動的な行動であると知見を異なるトピックスと時期で頑健に示すと同時に、教育による認知的防御の効果は万能ではなく、トピックスの政治性が高い文脈においては無効化されうることを明らかにした。

本研究は党派的感情の強力な影響を示したが、限界点と、今後の研究課題が存在する。限界点は、左派的誤情報への拡張である。本研究は主に右派的イデロギーに整合する誤情報を分析対象としたが、動機づけられた推論理論の普遍性を確かなものだとするには、リベラル(左派)に寄った誤情報を分析に加える必要がある。管見の限り、この分野における左派的誤情報の系統的な分析はまだ十分に進んでいない。将来の研究においてこのテーマを取り上げるならば、左派的な陰謀論でも同じメカニズムが作用するのかを検証することが課題となる。

もう一つの課題は、誤情報のトピックスの違いが認知的要因に与える影響のメカニズム

を解明することである。本研究の実証結果は、政治トピックス（オバマ陰謀論）では教育水準の有意な抑制効果が認められなかったのに対し、科学トピックス（ワクチン陰謀論）では有意な抑制効果が見られたという、トピックスによる違いが判明した。しかし、なぜ科学的な争点においてのみ認知的バイアスに対する教育の「ブレーキ」が機能するのかという詳細な理論的な背景までは、本研究はデータ分析の範囲内で特定できていない。今後の研究では「トピックスの違い」が認知プロセスに与える影響を検討することが重要である。

## 参考文献

### Webページ

- Jonathan Lemire,Jill Colvin 「FACT CHECK: Trump overstates crowd size at inaugural」  
<https://apnews.com/united-states-government-5fba69f79e2e419e865f31d69f00d400>(2025/12/2 アクセス)

### 英語文献

- Allcott, Hunt, and Matthew Gentzkow.2017.“Social Media and Fake News in the 2016 Election.” *Journal of Economic Perspectives*,31(2):212-213.
- Boxell, Levi, Matthew Gentzkow, and Jesse M. Shapiro.2020.“Cross-Country Trends in Affective Polarization.” *NBER Working Paper*.No.26669:1-2.
- Calvillo, Dustin P., Bryan J. Ross, Ryan J. B. Garcia, Thomas J. Smelter, and Abraham M. Rutchick.2020. “Political Ideology Predicts Perceptions of the Threat of COVID-19 (and Susceptibility to Fake News About It).” *Social Psychological and Personality Science*, 11(7): 1,7.
- Galliford, Natalie, and Adrian Furnham. 2017. “Individual difference factors and beliefs in medical and political conspiracy theories.” *Scandinavian Journal of Psychology*, 58(5): 422-428.
- Iyengar, Shanto, and Masha Krupenkin. 2018. “The Strengthening of Partisan Affect”. *Political Psychology*.39(S1):25-26.
- Jost, John T.Jack Glaser, Arie W.Kruglanski, and Frank J.Sulloway.2003.“Political Conservatism as Motivated Social Cognition.” *Psychological Bulletin*.129(3):339–375.
- Miller, Joanne M., Kyle L. Saunders, and Christina E. Farhart. 2016. “Conspiracy Endorsement as Motivated Reasoning: The Moderating Roles of Political Knowledge and Trust.” *American Journal of Political Science*, 60(4): 824-844.
- Kahan, Dan M. 2013. “Ideology, Motivated Reasoning, and Cognitive Reflection”. *Judgment and Decision Making*.8(4):407–424.
- Kunda, Ziva. 1990. “The Case for Motivated Reasoning”. *Psychological Bulletin*.108(3): 480–498.
- Lazer, David M. J., Matthew A. Baum, Yochai Benkler, Adam J. Berinsky, Kelly M. Greenhill, Filippo Menczer, Miriam J. Metzger, Brendan Nyhan, Gordon Pennycook, David Rothschild, Michael Schudson, Steven A. Sloman, Cass R. Sunstein, Emily A. Thorson, Duncan J Watts, and Jonathan L.

- Zittrain.2018.“The science of fake news.” *Science*, 359(6380):2-5.
- Reglitz,Merten.2022.“Fake News and Democracy”. *Journal of Ethics and Social Philosophy*.22(2),Article 1258.
  - Richey, Sean. 2017. “A Birther and a Truther: The Influence of the Authoritarian Personality on Conspiracy Beliefs.” *Politics & Policy*, 45(3): 465-485.
  - van Prooijen,Jan-Willem.2017.“Why Education Predicts Decreased Belief in Conspiracy Theories”. *Applied Cognitive Psychology*.31(1):50,56.
  - Williams, Daniel. 2023. “The Case for Partisan Motivated Reasoning” .*Synthese*.202(3).

#### 欧文書籍

- John R. Zaller,1992.*The Nature and Origins of Mass Opinion*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.

#### 日本語図書

- 秦正樹.2022.『陰謀論～民主主義を揺るがすメカニズム～』 中公新書.

#### 学術記事(日本語)

- 前田幸男.2012.「American National Election Studies/JES調査」 『社会と調査』 9:108.